

2023年度(第6期)事業計画

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

2023/3/16

1. 高度で専門的な事業推進を実現する体制

ISCOが担う事業は今後ますます高度化、専門化が求められる。引き続き、個々人の既存の能力やモチベーションを成果につなげるだけでなく、組織としての体制を強化する。

1. 職員の能力開発の支援や事業運営の効率化等を図る体制を強化
2. 県内産業全体の振興や社会課題の更なる解決の促進するための戦略提言機能や各事業者の能動的な取組を喚起する機能等を強化

2. 経営体质強化に向けた取り組みの推進

現状のISCOは、恒常的・構造的に経営・収支構造に以下の課題を抱えており、策を講じなければ2024年度には債務超過に陥る可能性が大きい。

1. 低受注単価設定による利益率の低さ
2. 組織の生産性が最適化されていないことによる過大な人員配置
3. 官公庁からの受託中心のため予算・前年・前例主義からくる急拡大の困難さ

このため、次の取組を重点的に推進し、まずは2023年度の黒字転換を目指す。

1. 受託金額・受託単価の改善と業務効率化による事業当たりの工数削減と利益額・率の向上
2. 現状の事業から派生する新たな収益源となる事業の確立
3. 双方向コミュニケーションの実施によるISCOの知名度の向上

3. DX推進人材の育成・成長支援

「人材開発セクション」を新設し、受託人材開発事業や組織内人材活躍体制の構築、産業団体支援機能等を、有機的に連携させながら、県内におけるDX推進人材の育成やISCOらしい学びの機会の創出による職員の成長を支援する。

4. 事業間、組織内連携体制の強化

事業の実施に加え、包括連携協定締結先や会員、県内産業団体、産業支援団体、自治体等との交流を通じて得た知見や経験、ネットワーク等を活かし、県内産業全体の振興や社会課題の解決を促進するため、戦略提言機能や各事業者の能動的な取組を喚起する機能等を強化する。

1. 調査・分析Gを「戦略セクション」として発展的に編成し、これまでに蓄積された知見等も活用しつつ、事業横断的に関与しながら、ISCOとしての戦略提言や事業提案、情報発信等を推進
2. 事業広報や組織広報、セミナー開催、会員サービスを、関係団体とも有機的に連携しながら、品質の高度化や安定化を推進するとともに、事業効果をさらに高めるため、広報・会員サービスGの機能提供体制を強化
3. 補助事業間の有機的連携や各事業の業務効率化、品質の高度化・安定化を推進するため所管セクションを集約

5. ResorTech EXPOの進化

1. 海外再起動

立上げ直後にコロナの流行が始まり、国際見本市を標ぼうしていたResorTech EXPOでの海外との交流が消極的になっていた。しかしながらこの間、海外団体とのMOU締結は水面下で着実に行われており、19の海外団体との締結済みである。現時点で沖縄と直行便で結ばれている台湾・香港を中心に、連携を拡大する。また政府系の団体（HKBC／香港、KOTRA／韓国）とも新たにMOUを結び、積極的に関係を構築する。

2. 売上増・財政措置

財政面ではより高付加価値のある出展形態を構築する。数年先の東海岸に竣工するMICE新施設の利活用を前提に、竣工前までは沖縄アリーナを活用し、最新のサイネージ・周辺エリアを巻き込んだ高付加価値な開催手法を習得する。また企業版ふるさと納税等新たな収益源を検討する。

6. 幅広いクライアントの獲得

沖縄県のあらゆる産業をテクノロジーで支援・振興していく、ResorTechのコンセプトに基づき、情報通信産業のみならず、観光産業やものづくり事業者をはじめとする幅広いクライアントの支援比率を高めていく。

近年では自治体DXの動きが加速しており、県庁や市町村でのDXへの取り組みが顕著になっている。引き続き沖縄県内におけるDX推進ニーズを取り込み、事業の多様性を確保する。

7. 県内団体との連携強化

リゾテックEXPO2022では県内24の団体から後援を受け開催した。この取り組みをきっかけに、経済同友会・中小企業家同友会などの経済団体との連携強化を図る。

また、沖縄県の外郭団体である（公財）沖縄科学技術振興センターや（公財）工業連合会などの連携を強化する。

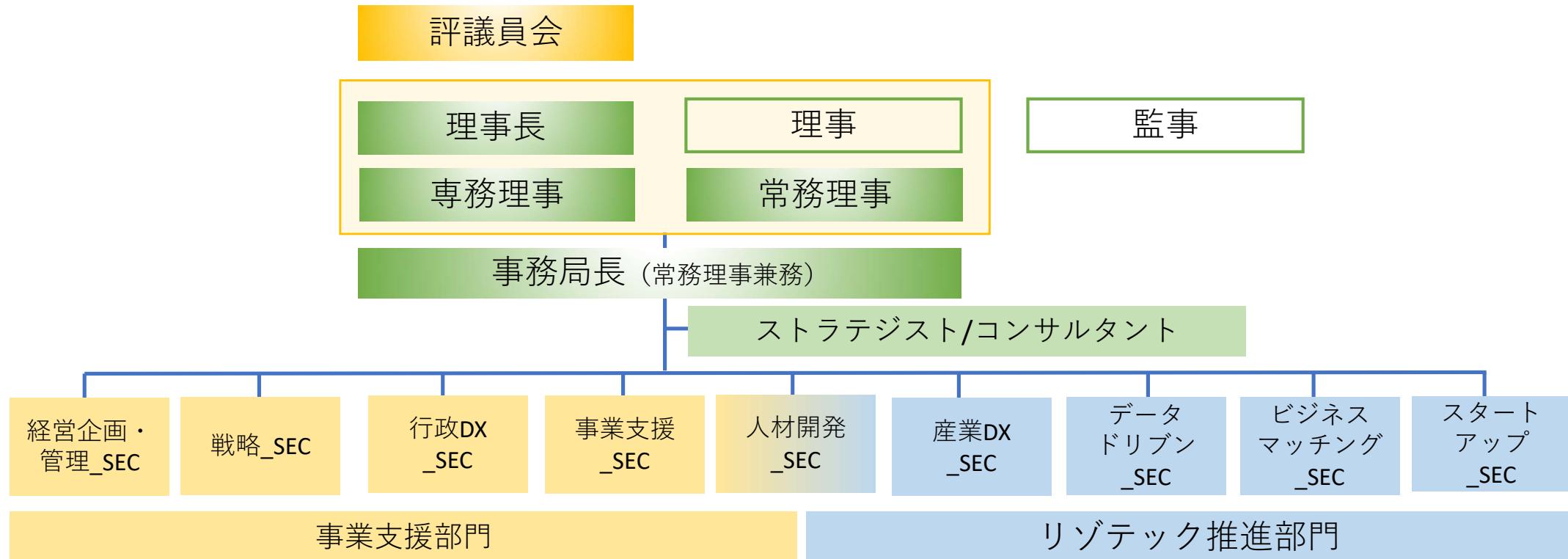
8. スタートアップ支援（連携による面展開と高度化）

2022年度後半より実施している琉球大学とのスタートアップ拠点の共同運営や、那覇市内における民間企業からのスタートアップ拠点の運営受託などによる拠点の展開を行う。

また、IPO経験者を中心にイグジットを意識した支援を行うため、東京大学TLOや大阪大学など、県外のスタートアップ支援組織と連携を図り、沖縄県内対象者の高度化を図る。

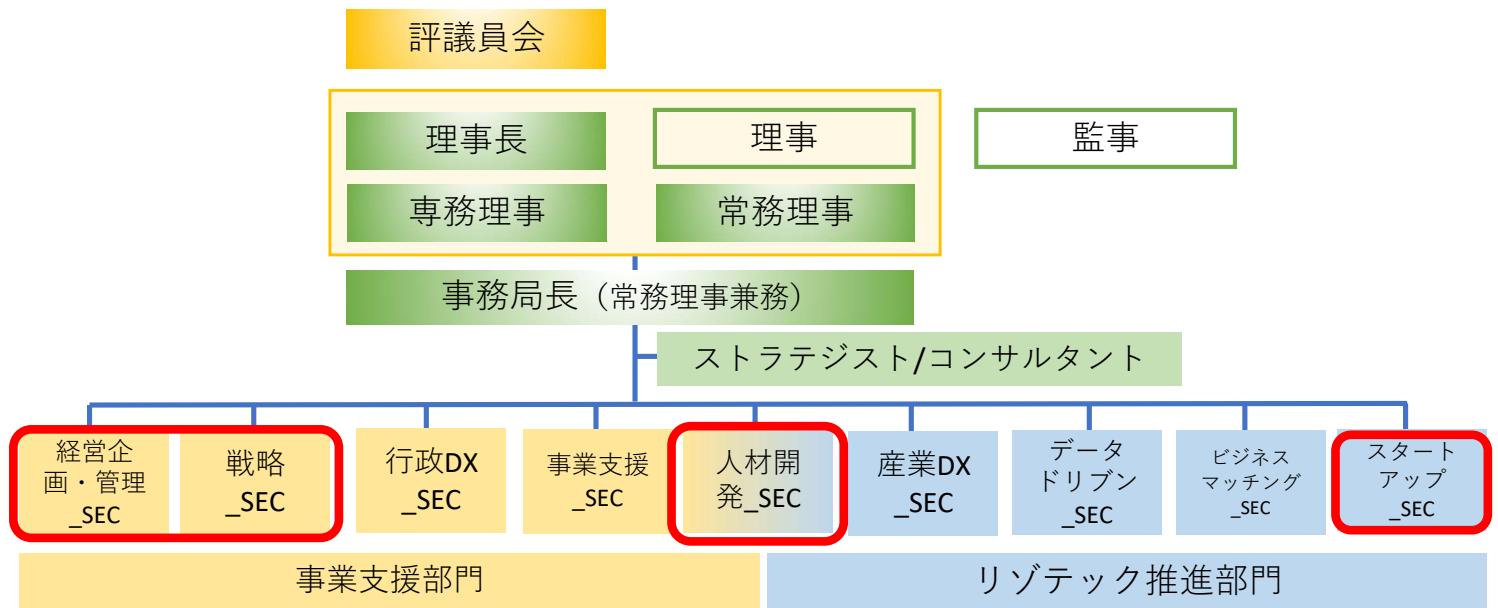
組織体制の見直し

中期経営計画(案)の「2. 経営体質の強化に向けた取り組み」を踏まえ編成

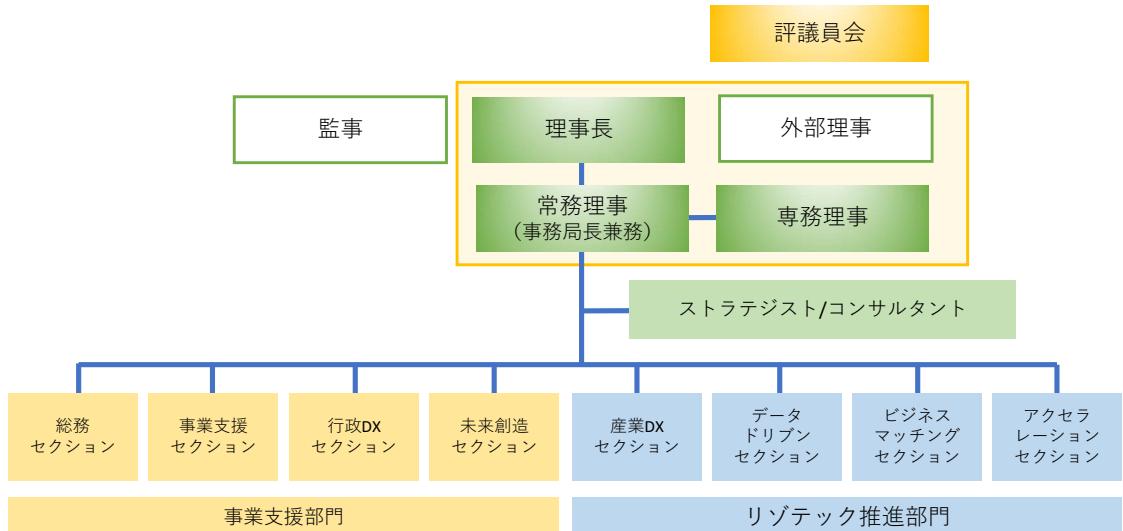


2023年度事業計画のポイント②

組織体制補足資料



2023年度



2022年度

2023年度事業計画のポイント②

区分	2018年度 決算	2019年度 決算	2020年度 決算	2021年度 決算	2022年度 決算見込み	2023年度 予算
セクション数	5	5	4	5	8	8
事業数	10	23	31	37	42	33
経常収益	173,087千円	596,108千円	766,982千円 (596,190千円)	1,689,773千円 (551,237千円)	890,580千円	1,073,148千円
経常費用	209,214千円	582,081千円	756,850千円	1,651,948千円	1,017,228千円	1,019,292千円
正味財産 増減額	△36,127千円	14,027千円	10,132千円	37,825千円	△126,648千円	53,856千円

※下段カッコ書きは新型コロナ感染症対策事業を除く
※2022年度は2023年3月時点の決算見込み

2023年度事業一覧

単位：千円

分野	事業名	継続/ 新規/ 未定	事業種類	発注元	担当部局	2023年度 当初予算
シンクタンク・ 戦略提言	DXアドバイザチーム等運営業務	継続	受託	沖縄県	デジタル	32,818
	沖縄特区・地域税制等電子申請システム構築事業	継続	受託	沖縄県	県その他	23,855
	クルーズ船予約管理オンライン化導入支援業務	継続	受託	那覇港管理組合	那覇港管理組合	2,793
	沖縄市DX導入階層別（一般職員）研修業務	新規	受託	市町村	沖縄市	1,485
	沖縄市情報化推進コンサルテーション業務	新規	受託	市町村	沖縄市	5,500
	北谷町DX人材育成研修業務	新規	受託	市町村	北谷町	2,395
	竹富町定員管理計画策定支援委託業務	継続	受託	市町村	竹富町	5,369
	DX観光客動態調査事業	継続	受託	沖縄県	県その他	15,000
事業プロデュース	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	継続	受託	沖縄県	情報	31,900
	小規模事業者等デジタル化支援事業	継続	受託	沖縄県	商工	42,000
	ICTビジネス高度化支援事業	継続	受託	沖縄県	情報	83,100
	沖縄DX促進支援事業	継続	受託	沖縄県	情報	80,753
	データ活用推進に向けた環境構築委託業務	継続	受託	沖縄県	情報	72,947
	データ利活用促進事業（自主事業）	継続	自主	自主事業	自主事業	10,000
	ResorTech EXPO 実行委員会運営委託事業	継続	受託	リゾテック実行委員会	リゾテック実行委員会	66,242
	ResorTech Okinawa推進事業	継続	受託	沖縄県	情報	19,800
スタートアップ・人材育成支援	ワーケーションウィークオキナワ	継続	受託	その他	その他	0
	スタートアップ・エコシステム構築事業	継続	受託	沖縄県	商工	87,895
	共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)	継続	受託	日本科学技術振興機構	日本科学技術振興機構	51,637
	海外IT人材交流育成事業	継続	受託	沖縄県	商工	11,022
IT産業振興	産業人材デジタルリテラシー強化事業	継続	受託	沖縄県	情報	29,997
	沖縄県C O R A L基幹システム管理業務	継続	受託	沖縄県	県その他	29,415
	企業局ネットワークシステム活用支援業務	継続	受託	沖縄県	県その他	8,334
	教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	継続	受託	沖縄県	県その他	45,948
	病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業	継続	受託	沖縄県	県その他	1,518
	ITアイランド推進事業	継続	受託	沖縄県	情報	34,426
会費収入	情報通信関連企業等誘致事業	継続	受託	沖縄県	商工	14,553
						15,000
					小計	825,702
新事業開発	沖縄県市町村DX支援業務	新規	受託	沖縄県	デジタル	50,838
	観光情報デジタル化推進事業	新規	受託	沖縄県	県その他	40,000
	沖縄県投資環境プロモーション事業	新規	受託	沖縄県	商工	41,417
	沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証事業	新規	受託	沖縄県	商工	13,002
	沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	新規	受託	国	内閣府	17,000
	沖縄県文書管理システム再構築に係る検討支援業務	新規	受託	沖縄県	県その他	29,687
	新事業開発	未定				55,000
					小計	246,944
その他（雑収入等）						502
					合計	1,073,148

事業名：【令和5年度DXアドバイザチーム等運営業務】

事業概要

・DXアドバイザチームを効率的に運営することでチームの成果を引き出し、ひいては、各部局等のICT／DX関連施策の効果的な推進につなげるため、DXアドバイザリ・コンサルテーションに係る事務局業務、調整業務、会議の開催支援業務等を実施する。

〈業務概要〉

- ・相談の窓口の設置・運営、チームの周知や利用案内のほか、経理処理等の事務局業務
- ・DXアドバイザリ・コンサルテーションに係る連絡調整、事前打合せ、実施結果取りまとめ、フォローアップ等の調整業務
- ・沖縄県DXアドバイザリ会議について連絡調整、会場設置・運営、議事概要作成等の会議開催支援業務

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
予算額	32,818,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標 (KPI)

DXアドバイザチーム稼働時間	500時間
----------------	-------

事業名：【沖縄特区・地域税制等電子申請システム構築事業】

事業概要

・沖縄振興特別措置法に基づく各特区・地域制度について、事業者が本税制を利用し易い環境整備の一環として、電子申請システムを構築する。このシステムにより事業者の負担軽減が図られ、県内外企業の制度活用を促進し、本県産業の振興を図ることを目的とする。

〈業務概要〉

- ・システム追加構築
(事業認定・確認申請・統計処理・新機能)
- ・R4年度システム構築箇所修正
- ・審査支援事業者及び制度担当課職員向け研修
(R4～R5年度構築箇所操作方法など)
- ・申請者、管理者マニュアル作成
- ・申請者向け、職員向け、システム操作等の相談対応

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県産業政策課
予算額	23,855,000円
事業領域	システム構築・保守

事業活動目標 (KPI)

電子申請システムの構築	1式
審査支援事業者に対する 本システム運用及び操作研修	1回
制度担当課に対する本システムの 運用及び操作研修の実施	1回
申請者・管理者マニュアル	作成

事業名：【クルーズ船予約管理オンライン化導入支援業務】

事業概要

・那覇港・平良港（宮古島市）・石垣港におけるクルーズ船予約受付のデジタル化推進に向けたクルーズ船予約管理システムの導入を支援する。

〈実施概要〉
クルーズ船予約管理オンラインシステムの導入支援（PMO業務）

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	那覇港管理組合管理課
予算額	2,793,000円
事業領域	PMO

事業活動目標（KPI）

協議中

事業名：【沖縄市DX導入階層別研修業務】

事業概要

・自治体DX推進に向け、沖縄市DX推進計画が策定された。この推進を加速させる為、市職員に向けたDX研修を行う事により、自治体DX推進を更に加速させる。

〈業務概要〉

沖縄市行政職員に向けたDX人材育成研修等の実施を行う。

下記3階層別に実施予定

- (1)幹部職員向け
- (2)管理職
- (3)一般職

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄市人事課
予算額	1,485,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標 (KPI)

幹部層(GW研修)	1回
一般職・管理職	各2回

事業名：【沖縄市情報化推進コンサルテーション業務】

事業概要

・自治体DX推進に向け、沖縄市DX推進計画が策定された。この計画に基づき、CIO補佐官を任用し、DX及び情報政策を推進させることを目的とする。

〈業務概要〉

CIO補佐官の派遣・DX関連事業仕様策定に向けたガイドラインの策定等

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄市情報推進課
予算額	5,500,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標 (KPI)

ガイドラインの策定	1式
-----------	----

事業名：【北谷町DX人材育成研修業務】

事業概要

- 自治体DX推進に向け、ISCOより「自治体DX推進に向けた提言書」を提出された。これを受け、町職員に向けたDX研修を行う事により、自治体DX推進を更に加速させる。

〈業務概要〉

- 北谷町行政職員に向けたDX人材育成研修等の実施
DX推進リーダ（係長級）向けグループワーク等

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	北谷町情報政策課
予算額	2,395,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

座学研修	3回
GW研修 (グループワーク)	8回

事業名：【竹富町定員管理計画策定支援委託業務】

事業概要

- ・最小の経費で最大の効果を挙げる行政運営の実現、限られた行政資源を最適な活用には適正な定員管理を行っていく必要があるため、より効果的かつ効率的な職員体制を目指し、竹富町定員管理計画の策定を支援する。

〈業務概要〉

- ・適正な職員数の設定
- ・竹富町定員管理計画（案）の作成
- ・計画策定のための委員会の運営支援

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	竹富町総務課
予算額	5,369,000円
事業領域	計画策定

事業活動目標（KPI）

竹富町定員管理計画（案）策定	完成
----------------	----

事業名：【DX観光客動態調査事業】

事業概要

・観光客の属性別に行動歴等を調査・分析することでそのニーズを把握し、地域資源を活かした観光ツアーの造成や観光コンテンツの開発、誘客プロモーションに活用するなど、ターゲットマーケティングの展開に繋げる。これにより、県域内での観光客の平準化を図り、安全・安心で快適な誰もが楽しめる沖縄観光を推進し、観光客の満足度向上、ひいては観光収入の増加を図ることを目的とする。

〈業務概要〉

・本事業は、沖縄県を訪れた観光客の携帯電話のGPS位置情報を利用して、観光客が訪れた観光地や観光ルート、滞在時間などの行動歴等を、居住地、性別、年齢の属性別、季節毎に調査分析を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県観光政策課
予算額	15,000,000円
事業領域	調査

事業活動目標（KPI）

行動歴データ標本数	30,000 数以上
-----------	------------

事業名：【沖縄型オープンイノベーション創出促進事業】

事業概要

・沖縄発ITスタートアップを支援することで、県内IT産業の高度化を図ることを目的とする。ビジネスプランを持っている起業家に対して事業化前仮説検証活動を支援し、スタートアップ企業の増加を目指す。また、ビジネスプランのブラッシュアップや創出を行い、ハッカソンの開催によってスタートアップ起業を志す起業家の増加を目指す。

〈業務概要〉

ITスタートアップ支援

- ・ハンズオン支援
- ・専門セミナー開催
- ・イベント（Okinawa Startup Festa）開催
- ・専門家によるメンタリングの実施

ハッカソン

- ・ハッカソンの開催

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県情報産業振興課
予算額	31,900,000円
事業領域	スタートアップ

事業活動目標（KPI）

次年度スタートアップ支援事業者	3件
ハッカソン参加者が、次年度ITスタートアップに応募	1件

事業名：【小規模事業者等デジタル化支援事業】

事業概要

・県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業者等の労働生産性を向上させるため、業務のデジタル化に関する専門家の助言・指導等を通じて、県内企業のデジタル化の促進を図る。

〈事業概要〉

- ・沖縄県の「小規模事業者等デジタル化支援事業補助金」の交付に係る公募、審査等補完的業務
- ・県内の中小企業・小規模事業者等の業務のデジタル化に関する専門家派遣
- ・IT利活用調査、生産性向上に係る調査、各種セミナー開催

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県中小企業支援課
予算額	42,000,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標 (KPI)

採択事業者	60社
交付予算	90%
委託費予算	96%
専門家派遣	200回
セミナー回数	2回

事業名：【ICTビジネス高度化支援事業】

事業概要

・情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する付加価値の高いITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化や労働生産性の向上を図る。

〈業務概要〉

- ・沖縄県の「ICTビジネス高度化支援事業」の交付に係る公募、審査、等補完的業務
- ・県内IT事業者の技術高度化、事業化に関するハンズオン支援、専門家派遣等
- ・過年度事業者の事業化状況の継続的支援、各種セミナー開催等

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県情報産業振興課
予算額	83,100,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標 (KPI)

採択事業者数	20社
交付予算	90%
委託費予算	96%
専門家派遣	40回
セミナー開催回数	1回

事業名：【沖縄DX促進支援事業】

事業概要

・デジタル技術の活用に関する助言・指導やDX計画策定支援を行う。IT企業とのマッチング支援及び経営者向け啓発セミナーの開催等、DXに向けた計画から実施まで一貫した伴走型支援を通じて、県内産業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速化を図り、本県における企業の稼ぐ力強化を図ることを目的とする。

〈業務概要〉

- ・経営者向けDXセミナー開催
- ・DXハンズオン支援
- ・DX促進支援補助金に係る業務
- ・ITソリューション活用支援
(マッチングサイトIndustlink管理・雲煙等)

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県情報産業振興課
予算額	80,753,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標 (KPI)

DXハンズオン支援	20件
DX取組企業(補助金交付)	12件

事業名：【データ活用推進に向けた環境構築委託業務】

事業概要

- ・本基盤に集計・分析データの閲覧やダウンロード等の機能を追加するほか、データの拡充や本基盤の利用普及を図り、県内におけるデータ利活用を更に推進する。
- ・本基盤整備については、一次的効果として、データ利活用による県内事業者の収益力や生産性の向上を図ることで、稼ぐ力を底上げすることを目的とする。二次的効果として沖縄県社会全体が、それらの恩恵を受け得るための基盤とすることを目的とする。

〈業務概要〉

- ・沖縄県データ活用基盤の拡張
※システム構築業務
- ・本基盤の運用のポリシー、基準、規約等のルールの更新
- ・本基盤の利用普及、促進

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県情報産業振興課
予算額	72,947,000円
事業領域	データ活用

事業活動目標 (KPI)

データ利活用に向けた企業・業界の取組支援	50件
----------------------	-----

事業名：【データ利活用促進事業】

事業概要

・様々なデータを蓄積し、それらを提供することにより、県内におけるデータドリブンを促進し、県内産業の更なる振興を図る。「見たい人が、見たいときだけ見れるようのこと」ではなく、「可視化した情報を見るべき人に確実に届け、改善を促すこと」を目的とした「データ分析サービス」を目指す。

〈業務概要〉

具体的には、見える化（データ）→分かること（インサイト）→出きる化（アクション）を段階的に実践し、事業活動のなかで継続的にデータを用いて、業務の効率化や生産性の向上など事業に役立てる。

これにより、今までの経験や勘だけに頼らず、データに基づいてビジネスの意思決定や課題解決、施策検討ができる環境=体制づくりを支援。

事業情報

事業種別	自主事業
発注元	－
予算額	10,000,000円
事業領域	データ活用

事業活動目標（KPI）

人流データ販売	15件
分析サービス	10件
人材育成講座	15件

事業名：【ResorTech EXPO 実行委員会運営委託事業】

事業概要

・沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、社会・経済DXを推進する機会を創出する。ResorTech Okinawaの一環として、沖縄県内のビジネス交流の創出に取り組むマッチングイベントを開催する。「リゾート」×「テクノロジー」をコンセプトに、沖縄発のイノベーション・新ビジネスの創出を促進し、国内外のIT事業者と、観光をはじめとした幅広い事業者に、沖縄へ参集いただくことで、ResorTech Okinawaというブランドを世界に発信する。

〈業務概要〉

- ・ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会の開催及び事務局事務活動
- ・ブース出展の営業活動
- ・来場者集客の営業活動
- ・ResorTech EXPO広報活動

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	リゾテック実行委員会
予算額	66,242,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標 (KPI)

マッチング率	35%
来場者集客	リアル10000人 オンライン5000人
営業収入	63,440,000円

事業名：【ResorTech Okinawa推進事業】

事業概要

・沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、社会・経済DX推進のため、県内先端事例やIT活用・DXに関するセミナー等イベント情報、補助金・助成金等の支援情報をWEBサイトにて発信し、県内事業者のデジタル化への機運醸成を行う。

〈業務概要〉

・沖縄企業のためのIT活用やDXに向けたヒントとなる事例・イベント・支援情報などをWEBサイト上で発信

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県情報産業振興課
予算額	19,800,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標 (KPI)

サイトPV数	12万PV
--------	-------

事業名：【ワーケーションウィークオキナワ】

事業概要

・沖縄リゾートワーケーション推進協議会を通じ、ワーケーション推進によるビジネス交流等を促進するため、ワーケーションウィークの開催と広報を行い、観光をはじめとする県内事業者の連携と産業の発展を促す。

〈業務概要〉

- ・ワーケーションウィークイベントの開催
- ・WEB等による情報発信
- ・イベントやWEB等の情報発信にかかる産業部会運営

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県観光振興課
事業領域	ビジネスマッチング

事業活動目標 (KPI)

ワーケーション ウィークの開催	開催
イベント開催数	40施設55イベント以上

事業名：【スタートアップ・エコシステム構築支援事業】

事業概要

・スタートアップを多面的に支援することで、同企業が自立的・連続的に輩出され、短期間で成長する仕組みを構築する。スタートアップ支援拠点運営、コミュニティ活動支援、イベント実施、海外接続、補助金交付事務などを実施。新たな産業を生み出すことで沖縄県の経済発展を目指す。

〈業務概要〉

- ・スタートアップ支援拠点の運営
- ・スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営
- ・スタートアップコミュニティ活動をつなぐコーディネート機能
- ・県外（海外）エコシステムと接続したスタートアップ支援
- ・スタートアップの創出・コミュニティ形成を促進するイベントの実施
- ・県内外・世界への情報発信の強化
- ・スタートアップ事業化支援事業補助金（補助率80%）の交付事務

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県産業政策課
予算額	87,895,000円
事業領域	スタートアップ

事業活動目標（KPI）

スタートアップ創業数の増加	5社
スタートアップの資金調達額の増加	10億

事業名：【共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）】

事業概要

・琉大内に、「スタートアップラボ琉大」の設立、運営をおこなう。琉大内にて常駐し当ラボの施設の運営、学内・学外のスタートアップ支援などアントレプレナーシップ教育による人材の育成・起業家の創出、研究領域から社会実装へ向けた機会の創出を行い、沖縄スタートアップエコシステムとの連携地域社会との共創の場の提供によって、世界に注目されるオープンイノベーションにチャレンジする場の創生を目的とする。

〈実施概要〉

- ・外部専門家を講師として招聘
- ・研修を実施
- ・拠点の運営
- ・大学内スタートアップの創出支援
- ・沖縄スタートアップエコシステムとの連携

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	日本科学技術振興機構
予算額	51,637,000円
事業領域	スタートアップ

事業活動目標（KPI）

スタートアップワークショップの実施	教職員対象 計画実施率100%
アントレプレナーシップ教育の実施	全学生対象 計画実施率100%

事業名：【海外ＩＴ人材交流育成事業】

事業概要

・県内ＩＴ企業の海外向けビジネスの展開や、海外ＩＴ企業との連携・協業による新たなビジネスの創出を目的に、アフターコロナにおける沖縄と海外との双方向ビジネスの展開を促進するため、沖縄と海外を結ぶ継続的な人材ネットワークの構築を支援する。

〈業務概要〉

招 聘

- ・海外ＩＴ企業経営者層招聘
- ・海外ＩＴ技術者招聘

派 遣

- ・県内ＩＴ企業経営者層の海外派遣
- ・県内ＩＴ技術者の海外派遣

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県情報産業振興課
予算額	11,022,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標 (KPI)

経営者層招聘	6名以上
技術者招聘	2名以上
県内経営者派遣	8名以上
県内技術者派遣	1名以上

事業名：【産業人材デジタルリテラシー強化事業】

事業概要

・県内産業界のデジタル化推進を促進するため、産業人材に対して、デジタル化からAI活用など幅広いテーマの研修を行い、デジタルリテラシーの向上を図る。

〈業務概要〉

- ・外部専門家を講師として招聘
- ・研修を実施

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県情報産業振興課
予算額	29,997,000円
事業領域	人材育成

事業活動目標 (KPI)

育成人数	200名
------	------

事業名：【沖縄県CORAL基幹システム管理業務】

事業概要

・沖縄県の行政情報ネットワークの基礎であるCORAL基幹システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

〈業務概要〉

CORAL基幹システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企画部情報政策課
予算額	29,415,000円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【企業局ネットワークシステム活用支援業務】

事業概要

・沖縄県企業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

〈業務概要〉

沖縄県企業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企業局
予算額	8,334,000円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務】

事業概要

・沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

〈業務概要〉

沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県立総合教育センター
予算額	45,948,000円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業】

事業概要

・病院事業局ネットワークインフラ等の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。

〈業務概要〉

病院事業局ネットワークインフラ等の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県病院事業局
予算額	1,518,000円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【ITアイランド推進事業】

事業概要

・県内IT産業の振興を図るため、企業情報収集・実態把握・課題分析により施策提案し、また企業の受注確保に向けた環境整備と業界との連携により、IT産業の成長発展を期する。

〈業務概要〉

- ・IT企業実態調査（ITセンサス）の実施
- ・IT技術マップの作成
- ・Smart産業ビジョンの戦略策定

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県情報産業振興課
予算額	34,426,000円
事業領域	調査

事業活動目標（KPI）

IT企業実態調査	800社
Smartビジョンの成果指標見直し 海外展開・実証実験支援の戦略検討	1式

事業名：【情報通信関連企業等誘致事業】

事業概要

- ・情報通信関連企業の誘致に向けた取組を行い、広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に資する。

〈業務概要〉

- ・国内外企業のアテンド・サポートや情報収集等
- ・情報通信関連産業に関する広報資料等の作成
- ・インターネット等を活用した情報通信関連施策等のPR

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企業立地推進課
予算額	14,553,000円
事業領域	産業 DX

事業活動目標 (KPI)

情報通信関連産業サポートガイド日英の作成	4,000冊
企業誘致用広報ツール（リーフレットの作成	1,000冊
IT企業Book2023冊子	2,500冊
ウェブサイト「IT Bridge 沖縄」の運営	週1回以上の更新

事業名：【沖縄県市町村 DX 支援業務】

事業概要

- 市町村における自治体 DX の推進に係る取組を積極的に支援することにより、県全体における自治体 DX の推進の底上げを図る。

〈業務概要〉

- 標準化対象業務（20 業務）について、国の標準仕様書等を基に、支援対象とする市町村職員の理解を深め、業務の見直し等に取り組んでもらうための支援
- 市町村職員側で確認・整理すべき事項について市町村担当職員に助言や情報提供による職員の理解促進に繋がる支援
- 特に推進体制に不安があり、懸念が見込まれる市町村においては、達成すべき目標設定を明確にし、達成に向けてのタスクの洗い出しを行い、進捗確認等を行うことで確実な目標達成を目指す

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
予算額	50,838,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

支援市町村数	20団体以上
--------	--------

事業名：【観光情報デジタル化推進事業】

事業概要

・鉄道がない沖縄県では交通渋滞が課題となっているほか、紙やネット上で多量の観光情報が散在しており、貴重な観光資源が十分に観光客に伝わっていない可能性がある。観光地等の混雑状況を観光快適度予測として見える化するとともに、各地域の観光ガイドマップ等の集約・データ化を推進することにより、快適な沖縄観光や観光客の満足度・利便性向上を図る。

〈業務概要〉

【観光地等の混雑状況の見える化】

- ・人流データ等を活用した地域の混雑状況の見える化
(観光快適度マップ)
 - ・イベントや伝統行事等に関する情報をカレンダー形式で整理(先読みカレンダー)

【観光ガイドマップ等の集約・データ化】

- ・観光ガイドマップ等の集約・カタログ化
- ・観光ガイドマップ等のデータ化

【観光統計データの見える化】

- ・観光統計データの可視化

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県観光政策課
予算額	40,000,000円
事業領域	データ活用

事業活動目標 (KPI)

アウトプット指標 (活動指標)	Webサイトのコンテンツ数
	Webサイトテストモニターからのフィードバック数
アウトカム指標 (成果指標)	WebサイトのPV数
	WebサイトのUU数
	Webサイト利用者の満足度

事業名：【沖縄投資環境プロモーション事業】

事業概要

- ・国内外企業の沖縄県への立地を促進し、製造業をはじめとする臨空・臨港型産業や情報通信関連産業等の集積を図ることで、国際物流拠点・国際情報通信ハブの形成に向けた沖縄の産業振興及び雇用機会の創出・拡大に資する。

〈業務概要〉

- ・国内外展示会への出展
- ・国内企業向け企業誘致セミナーの実施
- ・国外企業向け投資環境セミナーの実施
- ・投資環境視察ツアーの実施
- ・企業誘致に関する広報資料の作成等

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企業立地推進課
予算額	41,417,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標 (KPI)

国内外展示会出展	4回以上
企業誘致セミナー	1回以上
投資環境セミナー	1回以上
投資環境視察ツアー	20名程度招へい
企業誘致に関する広報資料作成	2,000冊

事業名：【沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証事業】

事業概要

- 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられた、アジアをはじめとする海外への展開、アジア市場の需要の取込みに係る施策の課題を明らかにすることを目的とする。

〈業務概要〉

- 海外展開、アジア市場需要の取込みに係る施策の課題調査
- 有識者委員会の開催

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県アジア経済戦略課
予算額	13,002,000円
事業領域	調査

事業活動目標 (KPI)

課題調査・報告書作成	1式
------------	----

事業名：【沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業】

事業概要

- ・「強い沖縄経済」の実現に向けて、自ら沖縄経済を牽引しようとする意欲ある人材を支援し、スタートアップなど産業の創出・育成・集積を図る。沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援への意識強化及び支援強化につなげて、県内の事業者に対するスタートアップ支援に向けた取組を強化する。

〈業務概要〉

- ・研修計画と実施およびフォローアップ
- ・セミナー、報告会の開催
- ・報告書の作成

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	内閣府
予算額	17,000,000円
事業領域	人材育成

事業活動目標 (KPI)

金融機関職員研修	6か月
報告書	一式

事業名：【文書管理システム再構築に係る検討支援業務】

事業概要

・文書管理の適正化や行政事務の効率化を推進するとともに、テレワークにより実施可能な業務の拡充を図るため、電子決裁の導入の検討、また効率的かつスムーズな文書管理システムの導入に資する文書分類や運用ルールの見直し等、文書管理システムの安定稼働の確保及び利便性向上を目指し、文書管理システムの再構築を行うための検討支援を行う。

〈業務概要〉

- ・調達仕様書案の作成
- ・電子決裁導入に向けた関係規程の分析、効率的な文書分類や運用ルールの見直しなど

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県総務私学課
予算額	29,687,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標 (KPI)

仕様案の策定	1式
--------	----